

(裏面)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②本認定を受けた後、有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

申請者名：_____

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

業種(※1)(※2)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2：最近1か月の売上高)

全体の_____月の売上高【A】	円
------------------	---

(表3：最近1か月の前年同月の売上高)

全体の前年_____月の売上高【B】	円
--------------------	---

(イ) 最近1か月の全体の減少率

$$\frac{【B】}{【A】} \times 100 = \text{円} \quad \text{円} \quad \times 100 = \text{円} \quad \%$$

(表4：最近1か月の後の2か月の見込み売上高)

全体の_____月及び_____月の売上高【C】	円
--------------------------	---

(表5：最近1か月の後の2か月の見込み売上高)

全体の前年_____月及び_____月の売上高【D】	円
----------------------------	---

(ロ) (イ)の期間を含めた今後3か月間の全体の売上高等の実績見込み

$$\frac{【B+D】}{【A+C】} \times 100 = \text{円} \quad \text{円} \quad \times 100 = \text{円} \quad \%$$

(注) 認定申請にあたっては、行っている事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

(別紙)

当社の売上高（完成工事高）は下記のとおりです。

令和 年 月 日

(最近3ヶ月)		(前年同月)	
年 月	売 上 高	年 月	売 上 高
年 月	A 円	年 月	B 円
① 年 月	円	③ 年 月	円
② 年 月	円	④ 年 月	円
①+②	C 円	③+④	D 円
合 計 (A+C)	円	合 計 (B+D)	円

申請者

印